

川おか 栄一



大阪府政報告



山中教授ノーベル賞受賞



10月8日、京大の山中伸弥教授が、ノーベル賞を受賞されました。川岡は、平成20(2008)年3月14日と21日2回にわたり商工労働常任委員会で、大阪においてもiPS細胞の産業化をすすめるよう前橋下知事に質問をしました。それ以降も大阪バイオファンドによるベンチャー企業支援や関西イノベーション総合特区実現にむけ、取り組んでまいりましたが、山中先生のノーベル賞受賞を機に、大阪・関西のバイオ産業をさらに発展させる為、川岡は全力で今後も取り組んでまいります。

世界初!! ガン治療 BNCT スタート

がん細胞をピンポイントで攻撃する、最先端のがん治療法 BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)の実用化が、間近となりました。本年10月1日より、大阪で治験がスタート。川岡は、BNCTをH21年(2009)5月議会で取り上げ、同年10月には「第1回ホウ素中性子捕捉医療法研究会」が発足しました。H22年(2010)10月議会では、大阪府・熊取町はBNCT治療を全国展開し、がん対策をすす

めるよう強く求めましたが、現在BNCTは国立がん研究センター(東京都)、南東北病院(福島県)、いばらき中性子医療研究センター(茨城県)などで導入が予定されています。一般病院への導入そして多くの患者さんをサポートできるよう、川岡はさらにBNCT普及に取り組んでまいります。



できました!!

商工労働委員会では、関西イノベーション国際戦略総合特区の中心となる、エネルギーとバイオ分野では、具体化を進めていく、質問をしました。松井知事には「西成・あいりん地区の産業活性化」と「中皮腫、アスベスト治療に対する大阪府の取組み」の2つを質問し前むきな答弁をいただきました。

議会を終えて

災害対策調査特別委員会(2月15日)に質問をしました。木津川水門(三大水門)の津波安全対策で、ボタンを押すだけの自動化が9月末に完了しました。また、環境農林水産常任委員会(3月12日)に質問をしました、梅田ミツパチプロジェクトは8月3日に大阪府が協定書を締結しました。今後、緑や花あふれる大阪をつくっていきます。

銅メダルおめでとございます!!



9月28日、ロンドンオリンピックで銅メダルを獲得された寺川綾選手に対しまして、大阪府庁で感動大阪大賞の贈呈がありました。寺川選手は、西成の幼稚園と小学校を卒業され、西成の多くの皆さんにも感動を与えてくれました。

感動大阪大賞

大阪勧業展 2012 で



10月24日、大阪勧業展で、大阪商工会議所の佐藤茂雄会頭にございさつをさせていただきました。川岡は商工労働副委員長として、大阪の商業発展に全力を注いでまいります。



大阪府議会だより

発行元: 公明党大阪府議会議員団



〒540-8570 大阪市中央区大手前 2 丁目 1 番 22 号 TEL: 06-6941-0286 FAX: 06-6942-4060

脱法ハーブ規制条例制定 防災・減災対策が前進

公明党大阪府議会議員団の主な実績 9月定例会より

10月23日の大阪府議会本会議で、脱法ハーブを規制する条例やがん対策基金を設立する条例が全会一致で可決、成立しました。公明党大阪府議会議員団は2条例の制定に向け、議論をリードしてきました。

また、9月27日には大山明彦議員（政調会長・八尾市選出）が代表質問に立ち、防災対策やいじめ問題などに対する府の取り組みを問いました。



代表質問する大山議員 9月27日

1 全国初、使用・所持に罰則 脱法ハーブを条例で規制

薬事法が規定する違法薬物に加え、麻薬に似た幻覚症状や興奮作用のある「脱法ハーブ」を新たに「知事指定薬物」とし、製造、販売、使用のほか、使用・販売目的の所持を禁じ、違反者に罰金などを科します。使用や所持に対する罰則は全国初です。脱法ハーブの根絶が前進しました。



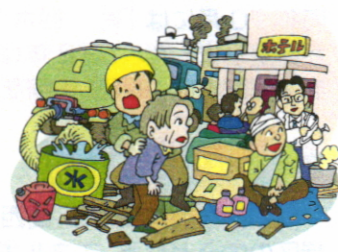
2 がん対策基金を創設 「がん対策基金条例」

がん対策基金を活用し、がん検診の普及・啓発などの事業に力を入れます。昨年4月には公明党府議団が提唱した「大阪府がん対策推進条例」が施行されており、がんの早期発見・治療など効果的な活用を進め、総合的ながん対策が充実・推進されます。



3 防災・減災ニューディール 豪雨対策が前進

老朽化した社会資本を再整備し、災害に強いまちづくりを目指す「防災・減災ニューディール」に関連し、8月14日のゲリラ豪雨で浸水被害の大きかった寝屋川市、大東市、門真市地域の地下河川や下水道増補幹線の早期完成を目指す、と府より答弁がありました。



4 府立学校の非構造部材耐震化へ 年度内に総点検実施

府立学校は校舎などの建物に比べ、天井材や照明器具といった非構造部材の耐震化の取り組みが遅れています。府より、今年度中に総点検をし、耐震化を進める、との答弁がありました。



5 いじめ対策の拡充を 専門家との連携を強化へ

いじめや不登校、虐待に対応するため、府が7年前に導入した家庭や学校との連携を図る専門家のスクールソーシャルワーカーの活用と人員拡充を提案。府より拡充を検討する、との答弁がありました。

